

## 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設有識者会議設置までの経緯について

## 1 国の動き

- 平成23年6月 **復興への提言～悲惨の中の希望～**（東日本大震災復興構想会議・内閣官房）  
地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓について中核的な施設を整備した上で保存・公開体制をつくり出すこと等が提言された。
- 平成23年7月 **東日本大震災からの復興の基本方針**（東日本大震災復興対策本部・復興庁）  
地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図ることとされた。
- 平成24年7月 **福島復興再生基本方針**（閣議決定・復興庁）  
今般の原子力事故を踏まえ、事故の経験と教訓を次世代に継承し、また、世界と共有することは我が国の責務である（中略）原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図るとされた。
- 平成24年9月 **復興推進委員会 平成24年度中間報告**（復興庁）  
アーカイブ構築の重要性並びにアーカイブ構築のための体制の検討及びその実現に向けた推進の重要性について言及された。
- 平成25年2月 **復興推進委員会 平成24年度審議報告**（復興庁）  
国立国会図書館を中心としたアーカイブ化（デジタル）、震災関連の公文書保管の重要性等について言及された。
- 平成26年4月 **復興推進委員会 「新しい東北」の創造に向けて**（提言）  
東日本大震災の記録を後世に伝えるための施設の整備やアーカイブ構築の推進、東日本大震災の記憶を風化させない仕組みづくりの必要性が提言された。

## 2 県の動き

- 平成23年 7月 **国への要望活動**  
「東日本大震災からの復旧・復興に関する要望」（内閣総理大臣宛）  
※以降、平成26年6月までに計8回実施。
- 平成23年 8月 **福島県復興ビジョン**（福島県復興ビジョン検討委員会）  
地震・津波災害及び原子力災害の体験や教訓を次世代へ継承するため、国に対しアーカイブセンターの設置を求めることとされた。
- 平成24年12月 **福島県復興計画**（第2次）  
犠牲者の鎮魂と、体験や記録、教訓を次世代へ継承するためのアーカイブセンターの設置が盛り込まれた。
- 平成25年 6月 **県議会からの意見書提出**（地方自治法第99条に基づくもの）  
県議会から内閣府及び復興庁に対し「災害記録や教訓を収集・保存・研究し継承・発信するためのアーカイブ拠点施設の設置を求める意見書」を提出。

**平成 25 年 12 月 東日本大震災等記録保存活用検討委員会を開催**

アーカイブ拠点施設の機能や役割等について県の考えをとりまとめるため、以降平成 26 年 2 月まで計 3 回開催。

施設の基本理念について、「災害に至った歴史や、災害と復興の記録・教訓の『未来への継承』『世界との共有』」と定義。

施設について、①記録や資料の収集・保存、②調査・研究、③情報発信・展示、④教育・交流・人材育成の 4 つの機能を想定。

**平成 26 年 6 月 国への要望活動を実施（直近の要望活動）**

「災害に関する記録や資料の収集・保存、防災・減災等に関する調査・研究、世界への情報発信、国内外から多くの人々が訪れ学ぶことができる展示、さらには、教育・交流・人材育成等の機能を備えたアーカイブ拠点施設を、国の責任において、複合災害による甚大な被害を受けた当県に設置し、運営すること。」（内容を一部抜粋）

**3 イノベーション・コースト構想における動き****（1）イノベーション・コースト構想研究会（平成 26 年 1 月～平成 26 年 6 月 全 7 回）****平成 26 年 4 月 第 4 回会議**

県から東日本大震災等記録保存活用検討委員会でとりまとめたアーカイブ拠点施設の機能や役割等について説明。 **【資料 2】**

**平成 26 年 6 月 イノベーション・コースト構想研究会報告書**

「原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点」として、アーカイブ拠点施設の整備が「国際産学連携拠点」の一つに位置付けられた。また、主要プロジェクトについては、更に分野別に検討を進めることとされた。

**（2）国際産学連携拠点に関する検討会（平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月 全 5 回）****平成 27 年 2 月 第 4 回会議**

県から情報発信拠点（アーカイブ拠点施設）について、3 つのミッション、①情報発信・展示・交流、②記録や資料の収集・保存、③調査・研究等を提案した。 **【資料 3】**

**平成 27 年 3 月 同検討会の中間整理**

①福島県において、研究会を立ち上げ、情報発信拠点の具体的な姿について検討する、②国においても、福島県での検討結果の提案を受け、福島県や東京電力等との連携や機能分担にも配慮しながら、具体化を推進することとされた。 **【資料 4-1】【資料 4-2】**